【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第26期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	クルーズ株式会社
【英訳名】	CROOZ,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小渕　宏二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目３番14号　恵比寿SSビル
【電話番号】	03-6387-3622
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高財務責任者CFO　　関本　清高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目３番14号　恵比寿SSビル
【電話番号】	03-6387-3622
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高財務責任者CFO　　関本　清高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,382,947	9,634,993	11,820,516
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△256,086	37,919	△170,591
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△184,177	△71,846	△470,527
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△236,135	△125,675	△471,448
純資産額	（千円）	9,075,643	8,732,904	8,858,551
総資産額	（千円）	28,802,877	29,777,325	30,800,602
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△19.25	△7.51	△49.18
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	31.1	29.0	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	115,030	1,788,525	△141,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,259,336	477,432	△7,632,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△551,255	△1,356,931	2,231,909
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,707,157	4,783,676	3,873,524

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、投資不動産を事業化し、ホテルコンバージョン事業を開始いたしました。これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

この結果、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、ホテルコンバージョン事業を開始したことに伴い、以下のリスクが新たに発生しております。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（不動産市況及び物件売却に関するリスク）

当社グループは、不動産の保有・運用を基本としつつ、市場環境や資産効率等を総合的に勘案し、保有資産の入替え等の一環として売却を行う場合があります。不動産市況や金融情勢等の変化により保有不動産の価値が低下した場合には、減損損失の計上等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、希望する条件での売却が行えない可能性があるほか、売却時には収益が一括して計上されることから、売却の有無や時期等により四半期ごとの業績が大きく変動する可能性があります。

（有利子負債及び金利変動に関するリスク）

当社グループは、不動産の取得資金の多くを金融機関からの借入れにより調達しております。金利の上昇や金融機関の融資姿勢の変化により、資金調達コストが増加した場合や必要な資金が調達できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは持続的な企業価値の向上を目指し、国家戦略「観光立国」を支える既存不動産のインフラ化・価値最大化モデルである「ホテルコンバージョン事業」を主力事業としております。

わが国の観光産業は現在、歴史的な転換点にあります。2025年の訪日外国人旅行者数は4,268万人（日本政府観光局推計）と初めて4,000万人を突破し、2010年代前半の年間1,000万人規模から10年余りで約４倍に拡大いたしました。訪日外国人旅行消費額も９兆4,549億円（観光庁）と過去最高を更新しております。こうしたなか、政府は2026年３月に「第５次観光立国推進基本計画」を閣議決定し、「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」「国内交流・アウトバウンド拡大」「観光地・観光産業の強靱化」を柱に、2030年の「訪日外国人旅行者数6,000万人・訪日外国人旅行消費額15兆円」という目標を改めて掲げました。観光産業はわが国最大の成長エンジンとして、さらなる拡大が見込まれております。

このメガトレンドの一方で、急増する訪日外国人旅行者を受け入れる「宿泊施設の絶対的な不足」が、わが国の成長を阻害する最大のボトルネックとして顕在化しております。観光庁「宿泊旅行統計調査」によれば、東京都や大阪府等の主要都市における客室稼働率は、実質的な満室状態とされる80%水準に迫る高止まりが続いております。各種調査機関においても、2030年の目標達成に向け、主要エリアだけで数万室規模の客室不足が警告されており、インバウンドの受け皿整備は待ったなしの急務であります。

しかし、この国家的な需要に対し、都市部における新築ホテルの開発は経済的・物理的な限界を迎えております。国土交通省「建設工事費デフレーター」によれば、建築費は2015年比で約30～40%も高騰しており、慢性的な人手不足による工期の長期化、さらに好立地の開発用地も枯渇しております。建築費高騰により採算が合わず、新築開発プロジェクトの中止や延期が相次ぐなか、「スクラップ＆ビルド」という従来の手法では、急速に拡大する需要に供給が追いつかない現状にあります。

こうした課題に対し、当社グループは、高付加価値なホテルへと生まれ変わる余地のある築古の中小型ビルを取得し、用途変更（コンバージョン）を行うことで、市場が求める宿泊インフラを最速かつ低コストで供給しております。都内には築30年を超える中小規模のビルが数多く存在し、老朽化した不動産の再生は都市の重要な課題となっております。本手法は、建物の躯体をそのまま活かすことで、新築に比べ短期間で事業化できるだけでなく、建設時のCO_2排出量を大幅に削減し、廃材発生を極小化する環境配慮型（ESG）の不動産再生モデルとして高い優位性を有しております。

当社グループの事業は、短期的な不動産売買を目的とせず、高い稼働率と客室単価（ADR）を実現するホテル運営による「長期安定的なキャッシュ・フロー（インカムゲイン）」の創出を第一義としております。魅力的な宿泊拠点の運営を通じて新たな人流と消費を生み、周辺地域全体の経済を活性化させることで、結果として、「都市の価値向上に伴い、保有するビル資産自体の価値（キャピタル）も中長期的に最大化される」というバリューアップ・サイクルを実現していく事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、ホテルコンバージョン事業や介護派遣事業を中心とした事業規模の拡大に伴う先行費用が発生した一方で、保有資産の入替えの一環として、ホテルコンバージョン事業開始後初となる保有物件の売却を完了し、売上高及び利益面に寄与いたしました。この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高9,634,993千円（前年同期比79.0%増）、営業利益361,796千円（前年同期は営業損失138,809千円）、経常利益37,919千円（前年同期は経常損失256,086千円）、親会社株主に帰属する中間純損失71,846千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失184,177千円）となりましたが、当該先行費用の発生は期首計画において想定された範囲内であります。当社グループの主力であるホテルコンバージョン事業は、不動産の売却に伴い収益が一括計上されるため、四半期ごとの業績変動（ボラティリティ）が大きくなること、並びにその他の事業においても収益獲得が下期に偏重する傾向を有していることから、現時点において通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当中間連結会計期間の期首より投資不動産を事業化したことに伴い、前連結会計年度において営業外収益及び営業外費用としていた賃貸収益及び賃貸費用を当中間連結会計期間から「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上するとともに、保有不動産の売却についても「売上高」及び「売上原価」に計上しております。これらによる売上高の増加額2,294,760千円、営業利益の増加額806,724千円が上記の連結経営成績に含まれております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、投資不動産を事業化したこと等に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を組み替えた数値に基づき比較・分析を行っております。

① ホテルコンバージョン事業

売上高は2,376,731千円（前年同期比735.7%増）、セグメント利益は792,622千円（前年同期比896.2%増）となりました。

② 介護派遣事業

売上高は1,143,702千円（前年同期比197.6%増）、セグメント損失は92,804千円（前年同期はセグメント損失80,223千円）となりました。

③ エンジニア派遣事業

売上高は2,432,669千円（前年同期比26.3%増）、セグメント損失は3,113千円（前年同期はセグメント利益98,425千円）となりました。

④ コールセンター、求人、人材紹介事業

売上高は1,354,473千円（前年同期比33.1%増）、セグメント損失は188,502千円（前年同期はセグメント損失18,500千円）となりました。

⑤ Ada.事業（EC事業）

売上高は2,320,476千円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は67,631千円（前年同期比59.4%増）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態の概況は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少388,216千円及び投資有価証券の減少307,177千円などにより、29,777,325千円（前連結会計年度末比1,023,276千円の減少）となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、社債の減少1,000,000千円などにより、21,044,421千円（前連結会計年度末比897,629千円の減少）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の減少71,846千円及びその他有価証券評価差額金の減少48,927千円などにより、8,732,904千円（前連結会計年度末比125,647千円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、4,783,676千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,788,525千円の収入となりました。

主な増加要因は、固定資産売却による売上原価1,191,444千円、売上債権の減少額220,419千円、仕入債務の増加額166,960千円及び減価償却費133,521千円などであり、主な減少要因は、前払費用の増加額247,067千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは477,432千円の収入となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,298,368千円などであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出931,485千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,356,931千円の支出となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入1,112,737千円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,469,697千円及び社債の償還による支出1,000,000千円などであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

（固定資産の譲渡）

当社の連結子会社であるクルーズアセット株式会社は2026年８月５日開催の取締役会において、以下のとおりホテルコンバージョン事業にて所有している不動産の譲渡を決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

１．譲渡の理由

保有資産の入替えの一環として、バリューアップにより収益力が向上した当該固定資産を譲渡し、投下資本の回収及び利益の確定を行うことといたしました。

２．譲渡資産の内容

物件種類	ホテル・事務所・店舗
所在地	東京都渋谷区代々木

３．契約先の概要

当該不動産売買契約における買主との契約上の守秘義務により、買主及び売却価格については、記載を省略しております（売却価格は、当社の2026年３月期の連結売上高11,820百万円の10%相当額以上、かつ、利益総額は、開示基準の特例に基づいて算出した連結経常利益188百万円以上及び親会社株主に帰属する当期純利益94百万円以上）。なお、当社と買主との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

４．譲渡の日程

物件引渡日　2026年９月18日

５．業績への影響

本物件売却が当社の業績等に与える影響は、中間連結損益計算書に織り込んでおります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,957,600	12,957,600	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,957,600	12,957,600	―	―

（注）　提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,957,600	―	460,163	―	450,163

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
小渕　宏二	東京都渋谷区	3,195,000	33.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	886,368	9.26
田澤　知志	東京都北区	750,000	7.83
合同会社センス	東京都江東区白河４丁目９番25－1807号	369,300	3.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	253,800	2.65
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	238,200	2.48
山田　忠志	愛知県名古屋市	116,700	1.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW（常任代理人　野村證券株式会社）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋１丁目13番１号）	70,885	0.74
佐々木　保典	東京都港区	70,000	0.73
弓家　浩二	千葉県松戸市	68,200	0.71
計	－	6,018,453	62.90

（注）　上記のほか、自己株式が3,389,880株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,389,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,560,700	95,607	―
単元未満株式	普通株式　7,100	―	―
発行済株式総数	12,957,600	―	―
総株主の議決権	―	95,607	―

（注）「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） クルーズ株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目３番14号　恵比寿SSビル	3,389,800	―	3,389,800	26.16
計	―	3,389,800	―	3,389,800	26.16

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574,297	6,186,081
売掛金	2,129,356	1,908,937
商品	450,902	555,354
その他	371,388	570,403
貸倒引当金	△15,914	△15,914
流動資産合計	9,510,029	9,204,862
固定資産		
有形固定資産		
土地	―	14,250,755
その他	314,874	2,718,757
有形固定資産合計	314,874	16,969,512
無形固定資産		
ソフトウエア	3,067	3,569
その他	―	10,120
無形固定資産合計	3,067	13,689
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,670	3,144,493
投資不動産	17,028,661	―
その他	443,889	406,373
投資その他の資産合計	20,924,221	3,550,867
固定資産合計	21,242,163	20,534,069
繰延資産		
社債発行費	48,409	38,393
繰延資産合計	48,409	38,393
資産合計	30,800,602	29,777,325

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,238	827,199
１年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
１年内返済予定の長期借入金	1,004,182	1,072,564
未払金	223,571	308,620
未払費用	494,020	612,544
未払法人税等	171,290	222,790
その他	421,542	472,431
流動負債合計	4,974,846	5,516,149
固定負債		
社債	3,000,000	2,000,000
長期借入金	13,357,943	12,961,464
繰延税金負債	120,453	110,294
預り敷金	488,189	455,895
その他	617	617
固定負債合計	16,967,204	15,528,271
負債合計	21,942,051	21,044,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,379,395	1,379,395
利益剰余金	10,512,008	10,440,162
自己株式	△3,851,091	△3,851,091
株主資本合計	8,500,476	8,428,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,021	207,093
為替換算調整勘定	△6,839	△7,535
その他の包括利益累計額合計	249,182	199,558
新株予約権	5,026	5,053
非支配株主持分	103,867	99,662
純資産合計	8,858,551	8,732,904
負債純資産合計	30,800,602	29,777,325

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,382,947	9,634,993
売上原価	2,629,700	5,153,583
売上総利益	2,753,246	4,481,409
販売費及び一般管理費	※ 2,892,056	※ 4,119,613
営業利益又は営業損失（△）	△138,809	361,796
営業外収益		
受取利息	38,255	52,621
賃貸収益	254,486	―
その他	2,646	9,613
営業外収益合計	295,387	62,235
営業外費用		
支払利息	140,093	229,206
持分法による投資損失	7,500	948
社債発行費償却	10,015	10,015
為替差損	703	1,919
投資事業組合運用損	9,310	119,216
賃貸費用	229,880	―
その他	15,160	24,806
営業外費用合計	412,665	386,112
経常利益又は経常損失（△）	△256,086	37,919
特別利益		
新株予約権戻入益	4,760	―
投資有価証券売却益	38,720	―
固定資産売却益	1,033	―
その他	52	―
特別利益合計	44,566	―
特別損失		
固定資産除却損	1,947	156
関係会社株式売却損	7,329	―
事務所移転費用	―	4,604
その他	3,309	13
特別損失合計	12,586	4,774
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△224,105	33,145
法人税等	△41,876	109,196
中間純損失（△）	△182,229	△76,051
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,948	△4,204
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△184,177	△71,846

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△182,229	△76,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,869	△48,927
為替換算調整勘定	△36	△696
その他の包括利益合計	△53,906	△49,623
中間包括利益	△236,135	△125,675
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△238,083	△121,470
非支配株主に係る中間包括利益	1,948	△4,204

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△224,105	33,145
減価償却費	105,239	133,521
持分法による投資損益（△は益）	7,500	948
為替差損益（△は益）	703	1,919
投資事業組合運用損益（△は益）	9,310	119,216
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,720	－
新株予約権戻入益	△4,760	－
関係会社株式売却損益（△は益）	7,329	－
事務所移転費用	－	4,604
固定資産売却益	△1,033	－
固定資産除却損	1,947	156
固定資産売却による売上原価	－	1,191,444
賃貸収益	△254,486	－
賃貸費用	229,880	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△534,782	－
売上債権の増減額（△は増加）	411,932	220,419
商品の増減額（△は増加）	△48,251	△104,608
前払費用の増減額（△は増加）	△14,921	△247,067
仕入債務の増減額（△は減少）	49,561	166,960
未払金の増減額（△は減少）	158,231	67,742
未払費用の増減額（△は減少）	17,478	118,523
預り金の増減額（△は減少）	19,269	52,008
その他の資産の増減額（△は増加）	△59,471	39,427
その他の負債の増減額（△は減少）	100,957	30,262
その他	121,969	169,359
小計	60,778	1,997,985
利息の受取額	37,364	51,883
利息の支払額	△138,530	△225,502
事務所移転費用の支払額	－	△4,604
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	155,417	△31,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,030	1,788,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	－
定期預金の払戻による収入	－	1,298,368
有形固定資産の取得による支出	△160,003	△931,485
有形固定資産の売却による収入	6,699	201
無形固定資産の取得による支出	△510	△13,393
投資事業組合からの分配による収入	94,447	94,921
投資有価証券の売却による収入	148,699	－
貸付金の回収による収入	－	600
投資不動産の取得による支出	△245,301	△5,782
投資不動産の賃貸に伴う収入	260,003	－
投資不動産の賃貸に伴う支出	△223,408	－
敷金及び保証金の差入による支出	△39,216	△10,165
敷金及び保証金の回収による収入	49,900	32,512
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,167	11,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127,527	－
その他	△24,287	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,259,336	477,432

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	770,000	1,112,737
長期借入金の返済による支出	△293,794	△1,469,697
社債の償還による支出	△1,000,000	△1,000,000
新株予約権の発行による収入	－	27
その他	△27,460	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,255	△1,356,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,270	1,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,696,831	910,151
現金及び現金同等物の期首残高	9,403,989	3,873,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,707,157	※ 4,783,676

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	146,488千円	191,781千円
販売促進費	1,060,149千円	1,685,070千円
給料及び手当	494,563千円	634,470千円
外注費	280,095千円	395,454千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	9,407,930千円	6,186,081千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,700,772千円	△1,402,404千円
現金及び現金同等物	6,707,157千円	4,783,676千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	ホテルコンバージョン事業	介護派遣事業	エンジニア派遣事業	コールセンター、求人、人材紹介事業	Ada.事業（EC事業）	計
売上高						
外部顧客への売上高	284,383	384,251	1,926,341	1,017,457	1,782,369	5,394,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	146,573	－	146,573
計	284,383	384,251	1,926,341	1,164,031	1,782,369	5,541,377
セグメント利益又は損失（△）	79,566	△80,223	98,425	△18,500	42,441	121,709

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	242,629	5,637,433	△254,486	5,382,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	146,573	△146,573	－
計	242,629	5,784,006	△401,059	5,382,947
セグメント利益又は損失（△）	11,760	133,470	△272,279	△138,809

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△272,279千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	ホテルコンバージョン事業	介護派遣事業	エンジニア派遣事業	コールセンター、求人、人材紹介事業	Ada.事業（EC事業）	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,731	1,143,702	2,432,669	1,354,473	2,320,476	9,628,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,236	－	－	186,300	－	194,536
計	2,384,967	1,143,702	2,432,669	1,540,773	2,320,476	9,822,589
セグメント利益又は損失（△）	792,622	△92,804	△3,113	△188,502	67,631	575,833

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	6,939	9,634,993	－	9,634,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	194,536	△194,536	－
計	6,939	9,829,529	△194,536	9,634,993
セグメント利益又は損失（△）	6,939	582,773	△220,976	361,796

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△220,976千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントを「ITアウトソーシング事業」及び「EC事業」の２事業としておりましたが、当中間連結会計期間より事業ポートフォリオに基づく各事業領域の収益性、投資効率などを明確にするため、「ホテルコンバージョン事業」、「介護派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「コールセンター、求人、人材紹介事業」及び「Ada.事業（EC事業）」の５事業を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度において、賃貸収益及び賃貸費用につきましては営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、投資不動産を事業化したことに伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前中間連結会計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。報告セグメントの区分変更については、「（セグメント情報等）セグメント情報　Ⅱ　当中間連結会計期間　３．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	調整額	合計
	ホテルコンバージョン事業	介護派遣事業	エンジニア派遣事業	コールセンター、求人、人材紹介事業	Ada.事業（EC事業）	計			
一時点で移転される財又はサービス	－	－	－	970,984	1,782,369	2,753,353	191,409	－	2,944,762
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	29,897	384,251	1,926,341	46,473	－	2,386,964	51,220	△254,486	2,183,697
顧客との契約から生じる収益	29,897	384,251	1,926,341	1,017,457	1,782,369	5,140,317	242,629	△254,486	5,128,460
その他の収益（注）２	254,486	－	－	－	－	254,486	－	－	254,486
外部顧客への売上高	284,383	384,251	1,926,341	1,017,457	1,782,369	5,394,804	242,629	△254,486	5,382,947

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	調整額	合計
	ホテルコンバージョン事業	介護派遣事業	エンジニア派遣事業	コールセンター、求人、人材紹介事業	Ada.事業（EC事業）	計			
一時点で移転される財又はサービス	1,976,328	－	－	1,198,686	2,320,476	5,495,491	6,939	－	5,502,431
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	81,970	1,143,702	2,432,669	155,786	－	3,814,129	－	－	3,814,129
顧客との契約から生じる収益	2,058,298	1,143,702	2,432,669	1,354,473	2,320,476	9,309,620	6,939	－	9,316,560
その他の収益（注）２	318,432	－	－	－	－	318,432	－	－	318,432
外部顧客への売上高	2,376,731	1,143,702	2,432,669	1,354,473	2,320,476	9,628,053	6,939	－	9,634,993

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△19円25銭	△7円51銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△184,177	△71,846
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△184,177	△71,846
普通株式の期中平均株式数（株）	9,567,720	9,567,720

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

クルーズ株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩﨑　剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾形　隆紀

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。